

新 高付加価値企業誘致推進補助金

(1) ベース

対象業種	投下固定資産	雇用	補助対象経費	補助率	限度額/回	総交付限度額	
新 地域経済牽引事業枠	なし	なし	①土地取得・造成費 ②工場等建設費 ③機械設置等取得費 ④工場等移転経費 ⑤製品搬送費等 ⑥土地建物賃借料 } それぞれ上限額有	25%	10億円	30億円	
製造業	一般 (先進性等の適用要件を 追加)	5億円以上	10人以上	①~④	10%	1億円	嶺北 8億円 嶺南 12億円
		10億円以上	30人以上			4億円	
	先端	10億円以上	5人以上	①~⑤	20%	1億円	30億円
			10人以上			3億円	
			20人以上			6億円	
30人以上	10億円						
物流	5億円以上	20人以上	①~③	20%	6億円	18億円	
情報サービス	3,000万円以上	10人以上	①~③、⑥	20%	2億円	4億円	
本社機能	なし	5人以上 UIターンのみの場合3人以上	①~④、⑥	25%	3億円	6億円	
ホテル (R6.3.31までに着工 していることが条件)	80億円以上	30人以上	①~③	25%		20億円	
新 サテライトオフィス (制度を有する市町と一体支援)	なし	3人以上 UIターンのみの場合1人以上 (操業1年以内)	土地建物取得・改修費、土地建物賃借料、 事務機器等取得費等	50% (通信回線料100%)	(1名以上) 750万円(3年間) (3名以上) 1,500万円(3年間)	—	

(2) オプション

上記要件該当事業者 (サテライトオフィスは、C・D・Fのみが対象)	補助対象経費	補助率	限度額/回	総交付限度額
	A 給与加算(水準維持)	5% 10%	各区分限度額内	各総交付限度額内
	B 給与加算(高水準)			
	C UIターン者新規雇用助成(本社機能の場合は新規雇用)	500千円/人	5,000万円	
	D 子育て世帯雇用助成(Cへの上乗せ支援) (子1名につき300千円、2人目以降、100千円) (3人目までで、上限500千円)	500千円/世帯	5,000万円	
	E 社宅建設費(E or F)	10%	1億円	各総交付限度額内
	F 住居賃借料12か月(E or F)	50%	2,000万円	
	G 社員ファースト環境整備	50%	2,000万円	
	H テレワーク環境整備	50%	300万円	
	I サプライチェーン国内回帰加算	5%~25%	1億円	

※水準維持 都市圏等に本社を置く企業が新規雇用者の給与水準を都市圏等と同等として、本県に本社機能等を立地した場合
 高水準 県内における新規雇用者(新卒採用、中途採用等)の給与を日本で最も高い水準の都道府県(東京都)の各年齢別平均給与を上回る給与として、本県に本社機能等を立地した場合